

HAMAGINSOUKEN NEWS

2006 年 5 月 17 日

2006 年夏の神奈川県民ボーナスの見通し

— 民間 1 人あたりボーナスは 1997 年以来の高い伸びに —

回復の動きが続く県内景気

神奈川県内の景気は、企業部門において輸出の好調に伴い設備投資が積極的に行われていることに加えて、家計部門でも個人消費が持ち直すなど回復の動きが続いている。日本銀行横浜支店「企業短期経済観測調査（2006 年 3 月神奈川県分）」によると、県内企業（全産業）の 2005 年度の経常利益（実績見込）は前年比 1.2% 増と 4 年連続で前年を上回った。また、今春の賃上げ交渉において一部企業でベア復活がみられるなど、雇用・賃金を取り巻く環境は着実に改善に向かっている。

民間 1 人あたりの支給額は前年比 4.1% 増

そうした状況を踏まえて、当社では今夏の県民ボーナスの見通しを行った。まず、神奈川県における今夏の民間 1 人あたりボーナス支給額は前年比 4.1% 増の 55.5 万円と、夏としては 1997 年以来の高い伸びとなる見込みである（表－1）。

雇用者数については、好業績を背景に新卒採用を増やす動きが広がるなど増員に踏み切る企業が増えていることから、本予測では民間企業に勤める常用雇用者数を同 0.1% 増とプラスに転じると見込んだ。これらの結果、民間ボーナスの支給総額は同 4.4% 増の 1 兆 6,369 億円と 2 年連続で前年実績を上回る見通しとなった。

官民合計の支給総額は 2 年続けて前年実績を上回る

公務員を含めた 1 人あたりの支給額は前年比 3.6% 増の 58.8 万円と、2 年連続で前年実績を上回ると予測した（表－2）。支給総額も同 3.8% 増の 1 兆 8,788 億円と前年比プラスとなる見通しである。

なお、今夏の公務員のボーナスに関しては、2005 年 10 月の神奈川県人事委員会の給与勧告に基づき支給月数が 0.025 か月引き上げられる見通しとなっている。本予測ではこの結果を織り込み、公務員 1 人あたりの支給額は 0.9% 程度前年を上回ると見込んでいる。

ボーナス支給総額の増加による家計消費の下支え効果に期待

昨夏に続き今夏もボーナス支給総額が前年実績を上回るとは、企業収益拡大の恩恵が家計部門へと波及する、自律的な景気回復のメカニズムが確実に作動している様子を示している。また、これが夏場にかけての県内消費を下支えすることによって、景気回復の“航続距離”をさらに延ばすための条件は整いつつあるといえよう。

【本件についてのお問い合わせ先】
㈱浜銀総合研究所 調査部 信濃
電 話 045-225-2375（ダイヤルイン）

(表－１) 民間ボーナス(夏季)の推移

(上段：金額、下段：前年比増減率)

	1997年 平成 9 年	1998年 平成10年	99年 平成11年	2000年 平成12年	2001年 平成13年	2002年 平成14年	2003年 平成15年	2004年 平成16年	2005年 平成17年	2006年 平成18年
民間 1人あたり 支給額	万円 63.4 % 4.8	61.1 ▲ 3.7	53.7 ▲ 12.0	53.6 ▲ 0.3	54.9 2.6	51.1 ▲ 7.0	51.8 1.3	51.8 ▲ 0.1	53.4 3.1	55.5 4.1
民間 支給総額	億円 21,431 % 5.1	20,106 ▲ 6.2	16,898 ▲ 16.0	17,188 1.7	17,483 1.7	16,206 ▲ 7.3	15,909 ▲ 1.8	15,427 ▲ 3.0	15,686 1.7	16,369 4.4

(注１)「民間」とは県民で民間事業所に勤務している常用雇用者（県内に住み県内で働いている人、県内に住み県外で働いている人の合計、県外に住み県内で働いている人は含まない）の平均値。

(注２) 2005 年以前は実績推計、2006 年は予測。なお、実績推計の数値は推計に用いた統計の改訂などによって変更されることがある。

(表－２) 官民ボーナス(夏季)の推移

(上段：金額、下段：前年比増減率)

	1997年 平成 9 年	1998年 平成10年	99年 平成11年	2000年 平成12年	2001年 平成13年	2002年 平成14年	2003年 平成15年	2004年 平成16年	2005年 平成17年	2006年 平成18年
官民計 1人あたり 支給額	万円 66.0 % 4.7	63.9 ▲ 3.2	57.3 ▲ 10.3	56.9 ▲ 0.8	58.1 2.2	54.5 ▲ 6.3	55.9 2.6	55.3 ▲ 1.0	56.7 2.6	58.8 3.6
官民計 支給総額	億円 24,017 % 4.9	22,708 ▲ 5.4	19,523 ▲ 14.0	19,733 1.1	20,016 1.4	18,683 ▲ 6.7	18,600 ▲ 0.4	17,895 ▲ 3.8	18,101 1.2	18,788 3.8

(注１)「官民計」は県民で公務に就いている常用雇用者（同上）と「民間」の平均値。

(注２) 2005 年以前は実績推計、2006 年は予測。なお、実績推計の数値は推計に用いた統計の改訂などによって変更されることがある。

(表－３) 夏のボーナスを取り巻く経済環境（神奈川県）

			2003年夏 (2002年度下期)	2004年夏 (2003年度下期)	2005年夏 (2004年度下期)	2006年夏 (2005年度下期)
企業収益	経常利益	(前年比、%)	38.9	13.6	8.9	10.5
	売上高経常利益率	(%)	2.96	3.87	3.80	3.99
雇用情勢	有効求人倍率	(倍)	0.47	0.66	0.88	1.05
	常用雇用指数	(前年比、%)	▲ 2.4	▲ 1.2	▲ 1.5	▲ 0.1
物価動向	消費者物価指数	(前年比、%)	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 0.3
春季賃上げ率（県商工労働部調べ）		(%)	1.66	1.58	1.40	1.45

（注１）春季賃上げ率は各年春の数値。2006年は5月9日現在の集計値。

（注２）企業収益は日本銀行横浜支店「企業短期経済観測調査（神奈川県分）」による全産業ベースの数値。

（注３）有効求人倍率はパートを除くベース。

（注４）常用雇用指数は従業者規模５人以上の事業所ベース。2005年度下期は2005年10月から2006年2月までの平均値の前年との比較。

(表－４) 予測の概要

		雇用者数 (万人)	×	支給者割合	×	1人あたり 支給額 (万円)	=	総 額 (百億円)
民 間		321.9 0.1%		91.6% (+0.1%)		55.5 4.1%		163.7 4.4%
	県内在住かつ県内従業 (30人以上事業所)	105.6 0.3%		92.4% (+0.0%)		61.2 4.1%		59.7 4.4%
	同 上 (30人未満事業所)	123.1 ▲0.5%		92.4% (+0.0%)		43.0 3.5%		48.9 3.1%
	県内在住で県外従業	93.2 0.7%		89.6% (+0.4%)		66.1 4.1%		55.1 5.4%
	公 務	24.8 ▲0.7%		100.0% (0.0%)		97.5 0.9%		24.2 0.2%

（注１）下段は前年比増減率。ただし、支給者割合については前年差。

（注２）雇用者数は、今年度上期の伸び率を参考にして求めた2006年6月の予測値。

（注３）支給者割合は雇用者のうちボーナスを支給される者の割合であり、過去の変動などより推定した。

（注４）1人あたり支給額は、企業収益の動向などを説明変数とした関数推計による。

（注５）公務については、雇用者数、1人あたり支給額ともに、「国勢調査報告」、「地方財政統計年報」および「市町村別決算状況調」などから求めた浜銀総合研究所による推定値。

（注６）公務と民間との水準較差については、公務が一般職員のみを対象とした平均値であるのに対して、民間は少額の賞与が支払われる契約社員など非正規雇用者を含んだ平均値であることに主に起因していると考えられる。

以上